

2026年3月期決算説明会

2026年5月22日

I . 2026年3月期決算	P.2
II . 2027年3月期業績予想と中期経営計画の進捗	P.16
III . 次期中期経営計画に向けて	P.35
IV . 株主・投資家との対話の実施状況等について	P.38
Appendix 1 - 資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応について	P.41
Appendix 2 - 会社概要	P.46

I .2026年3月期決算

2026年3月期トピックス(1/2)

- ◆ 当期におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視するとともに、持ち直しの動きがみられる個人消費においても消費者マインドが弱い動きとなっていることに注意が必要な状況
- ◆ 公共投資は引き続き予算ベースでは堅調に推移しているものの、賃金や物価の上昇に伴う施工単価高騰などの影響により、事業量ベースでの発注数量は減少傾向が続いている
- ◆ 主力の橋梁事業においては、新設関連の金額ベースで前期実績(2,525億円)を下回る1,990億円(いずれも当社集計値)の発注となったうえ、ここ数年は10万t以上で推移していた鋼材重量ベースの発注量でも当期は10万tを切り9万6千t(一般社団法人日本橋梁建設協会集計値)となった
- ◆ 発注量の増加を期待していた大規模更新・保全関連においても、事業予算の影響などにより新規契約の規模を縮小する動きが依然として続いており、前期実績(1,802億円)は上回るものの2,100億円(いずれも当社集計値)の発注量となり、新設関連の減少分を補える程の発注量はなかった
- ◆ このような厳しい事業環境の影響を受け、受注高は714億円を受注した前期を下回る505億77百万円(前期比29.2%減)

2026年3月期トピックス(2/2)

- ◆ 売上高は前期は大規模更新・保全関連において集中工事の影響等により大きな売上高が上がっていたものの、今期は同様の案件が無かったことなどの影響により、566億59百万円（同24.2%減）
- ◆ 損益は生産効率化、工事採算性向上や働き方改革による業務効率化などの取り組みを行ったが、売上高と同様の理由により、営業利益は45億25百万円（同50.6%減）、経常利益は48億30百万円（同49.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億64百万円（同32.7%減）となり、いずれも前期より減少
- 一部の連結子会社は、当連結会計年度の期首から、退職給付見込額の期間帰属方法および未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更を行っており、前連結会計年度に係る各種数値については、当該変更を遡って適用した後の数値となっている

2026年3月期決算サマリー

売上高および損益は大規模更新・保全関連における集中工事が無かったことなどの影響により減収減益
受注高についても厳しい事業環境の影響を受け前期より減少

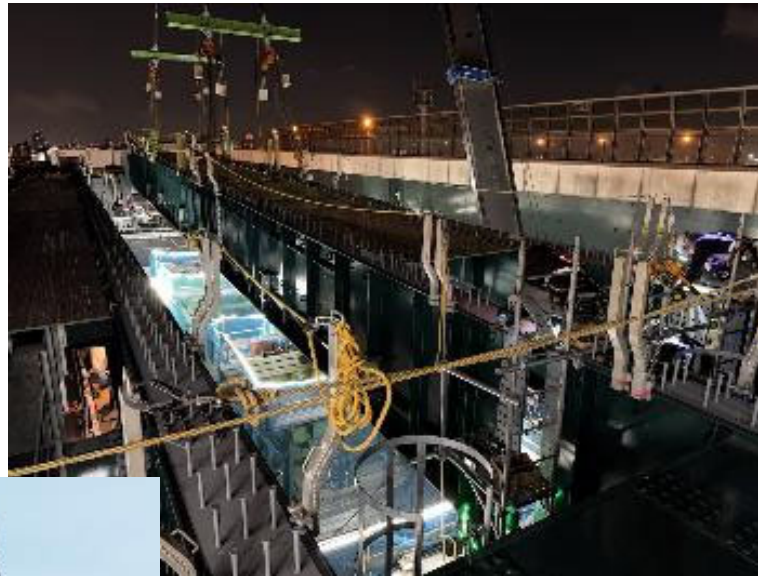
(百万円)

	24/3期	25/3期		26/3期	
	実績	実績	前年比	実績	前年比
売上高	69,365	74,725	7.7%	56,659	▲24.2%
営業利益	7,904	9,157	15.8%	4,525	▲50.6%
経常利益	7,908	9,485	19.9%	4,830	▲49.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,354	4,851	11.4%	3,264	▲32.7%
受注高	84,486	71,441	▲15.4%	50,577	▲29.2%
受注残高	115,780	112,496	▲2.8%	106,413	▲5.4%

主要な売上工事(1)

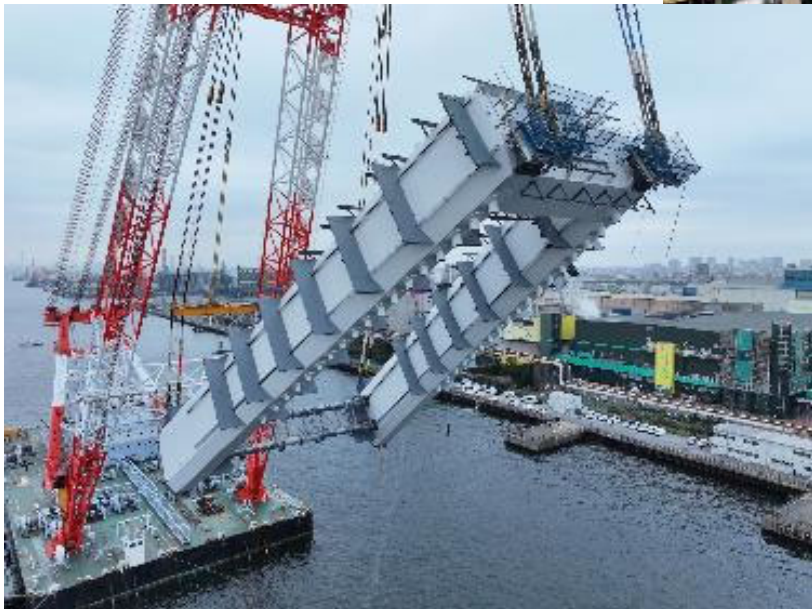
新設関連工事

川崎港臨港道路東扇島水江町線
主橋梁部上部工事(その2)
関東地方整備局



第二京阪道路
門真高架橋東(鋼上部工)設計・工事
西日本高速道路株式会社

首都圏中央連絡自動車道
飯沼川高架橋(鋼上部工)西工事
東日本高速道路株式会社



主要な売上工事(2)

大規模更新・保全関連工事

柚川橋工事
西日本高速道路株式会社



東北自動車道 利根川橋耐震補強工事
東日本高速道路株式会社

中央自動車道(特定更新等)中野橋床版取替工事
中日本高速道路株式会社



鉄道関連、特殊建築物工事

球磨川第四橋梁建設工事
くま川鉄道株式会社
(元請)九鉄工業・速水工務店建設工事共同企業体



京都線・千里線淡路駅周辺連続立体交差工事(第5工区)
に伴う2025年度土木工事の内、Gt58製作・架設工事
阪急電鉄株式会社
(元請)森組・清水建設・フジタ共同企業体



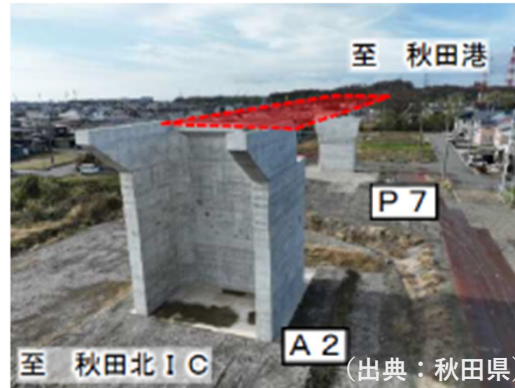
主要な受注案件の概要

当社グループの主要な受注案件

中央自動車道(特定更新等)
高田川橋床版取替工事
中日本高速道路株式会社



秋田港アクセス道路整備工事
秋田県秋田地域振興局



仙台宮城インターチェンジ
Dランプ橋工事
東日本高速道路株式会社



新幹線新名神高槻Bo新設工事
(元請)名工建設株式会社
(1次)日本車輛製造株式会社



(イメージ)

横浜港新本牧地区護岸(防波)
本体工事

関東地方整備局

セグメント別実績(1)

宮地エンジニアリング、エム・エム ブリッジともに減収減益
受注高についても厳しい環境下減少

(百万円)

	24/3期	25/3期		26/3期	
	実績	実績	前年比	実績	前年比
売上高	69,365	74,725	7.7%	56,659	▲24.2%
宮地エンジニアリング	39,729	44,435	11.8%	38,792	▲12.7%
エム・エムブリッジ	29,639	30,278	2.2%	17,786	▲41.3%
その他	5	4	▲15.0%	12	170.6%
営業利益	7,904	9,157	15.9%	4,525	▲50.6%
宮地エンジニアリング	4,452	4,001	▲10.1%	3,976	▲0.6%
エム・エムブリッジ	3,426	5,156	50.5%	630	▲87.8%
その他	3,774	4,556	20.7%	2,966	▲34.9%
受注高	84,486	71,441	▲15.4%	50,577	▲29.2%
宮地エンジニアリング	45,063	45,042	▲0.0%	30,706	▲31.8%
エム・エムブリッジ	39,417	26,393	▲33.0%	19,859	▲24.8%
その他	5	4	▲15.0%	12	170.6%
受注残高	115,780	112,496	▲2.8%	106,413	▲5.4%
宮地エンジニアリング	62,596	63,203	1.0%	55,116	▲12.8%
エム・エムブリッジ	53,148	49,263	▲7.3%	51,337	4.2%
その他	—	—	—	—	—

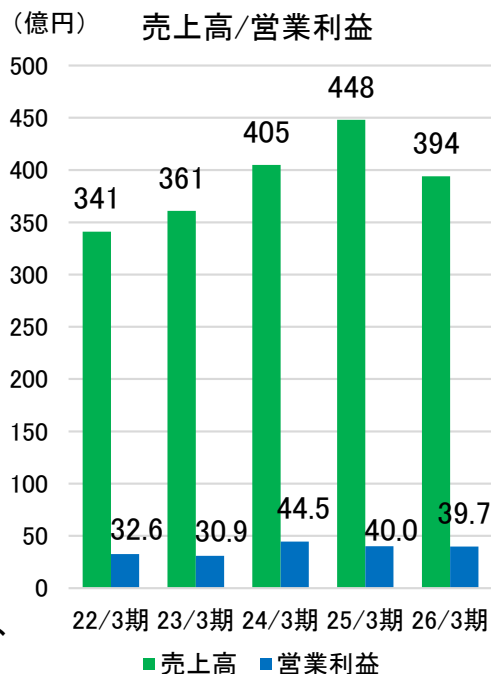
セグメント別実績(2)

宮地エンジニアリング

受注高については、新設工事で、九州地整/熊本57号 塩浸川橋上部工(下り線)工事や四国地整/令和7-9年度 安芸道路黒鳥高架橋上部P7-A2工事などを受注しました。厳しい事業環境の影響などにより、前期を下回る307億円となりました。

売上高は、関東地整/川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事、西日本高速/第二京阪道路 門真高架橋東(鋼上部工)設計・工事、鹿島建設/品川駅構内環状第4号線交差部新設他などの進捗により394億円となりました。

損益につきましては、生産効率化、工事採算性向上や働き方改革による業務効率化などの取り組みにより、営業利益は39.7億円となりました。



今後の取り組み

新設関連工事から保全事業まで経営資源をバランスよく投入

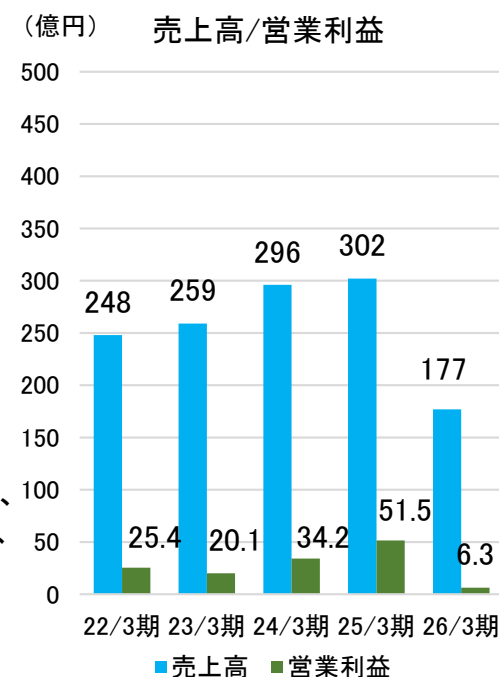
「責任ある積極財政」の考えの下、日本経済の強さを取り戻すため、新設関連の回復はもとより、都市部の大規模プロジェクト計画などの推進が期待されています。当社としては、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事(鉄道関連、大空間・特殊建築物など)に適切配分した最適経営を目指します。併せて、技術開発などに基づく生産性向上に努めるとともに人材の確保・育成、女性活躍の推進、働き方改革等へ取り組んでまいります。

エム・エムブリッジ

受注高については、東日本高速/仙台宮城IC Dランプ橋工事の大型ECI工事を受注しましたが、前期から25%減の198億円となりました。

売上高は、西日本高速/佐世保高架橋(拡幅)工事、杣川橋(鋼上部工)工事が順調に進捗したものの、一部工事における事業範囲の縮小等により前期から41%減の177億円となりました。

損益は、原価低減および売価改善等の施策に取り組みましたが、資機材および労務費の高騰に加え、売上高の大幅な減少の影響により、営業利益は前期から減少し6.3億円となりました。



今後の取り組み

受注力強化とDX推進による収益基盤の確立

国土強靱化の進展を背景とした更新・大規模保全工事に加え、新設を含む大型・高難度工事への確実な対応を通じ、当社の技術力を活かした受注力の強化を進めてまいります。併せて、DXの推進により設計・施工・管理の各プロセスにおける生産性向上と原価低減を図るとともに、人材の確保・育成を進め、収益性を重視した事業運営により、持続的な成長と安定した収益基盤の構築を目指してまいります。

事業別実績(1)

受注高・売上高ともに減少

(百万円)

	受注高					売上高				
	24/3期	25/3期		26/3期		24/3期	25/3期		26/3期	
	実績	実績	前年比	実績	前年比	実績	実績	前年比	実績	前年比
合計	84,486	71,441	▲15.4%	50,577	▲29.2%	69,365	74,725	7.7%	56,659	▲24.2%
新設	34,309	45,376	32.2%	13,945	▲69.3%	27,192	36,190	33.0%	27,405	▲24.3%
大規模更新・保全	33,051	6,707	▲79.7%	12,843	91.5%	19,742	19,746	0.0%	11,308	▲42.7%
鉄道	14,122	16,428	16.3%	14,507	▲11.7%	13,241	14,461	9.2%	13,178	▲8.9%
FRP・その他	1,285	776	▲39.5%	692	▲10.9%	958	962	0.3%	807	▲16.1%
大空間・特殊建築物	1,589	1,444	▲9.1%	3,072	112.7%	1,339	2,016	50.5%	3,091	53.3%
沿岸構造物	47	659	1,273.2%	5,410	721.0%	6,809	1,299	▲80.9%	762	▲41.3%
太陽光発電	80	48	▲39.7%	106	120.1%	80	48	▲39.7%	106	120.1%

- ◆ 新設関連で熊本57号塩浸川橋上部工(下り線)工事など139億45百万円を受注
- ◆ 鉄道関連で近江八幡・篠原仁保川橋りょう改築に伴う桁製作など145億7百万円を受注
- ◆ 新設関連で川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事などにより274億5百万円を売上
- ◆ 大規模更新・保全関連で佐世保道路佐世保高架橋(拡幅)工事などにより、113億8百万円を売上

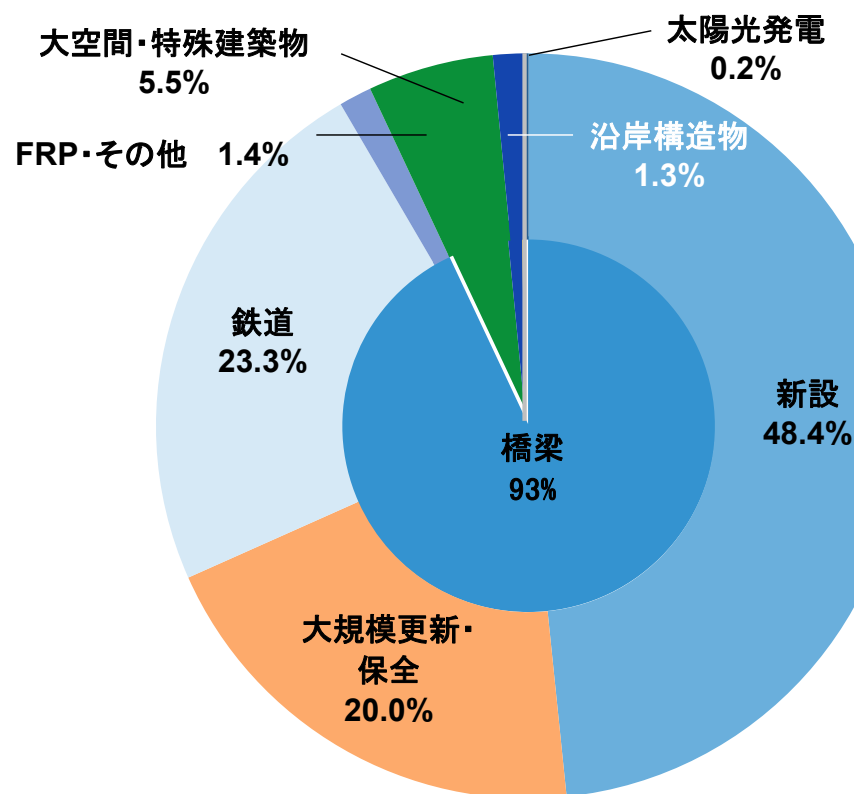
事業別実績(2)

業界トップクラスの橋梁総合エンジニアリング企業

長大橋含む鋼製橋梁、タワー・ドームなど大空間構造物、沿岸構造物の設計・製作・建設計画・施工を一貫して手掛ける

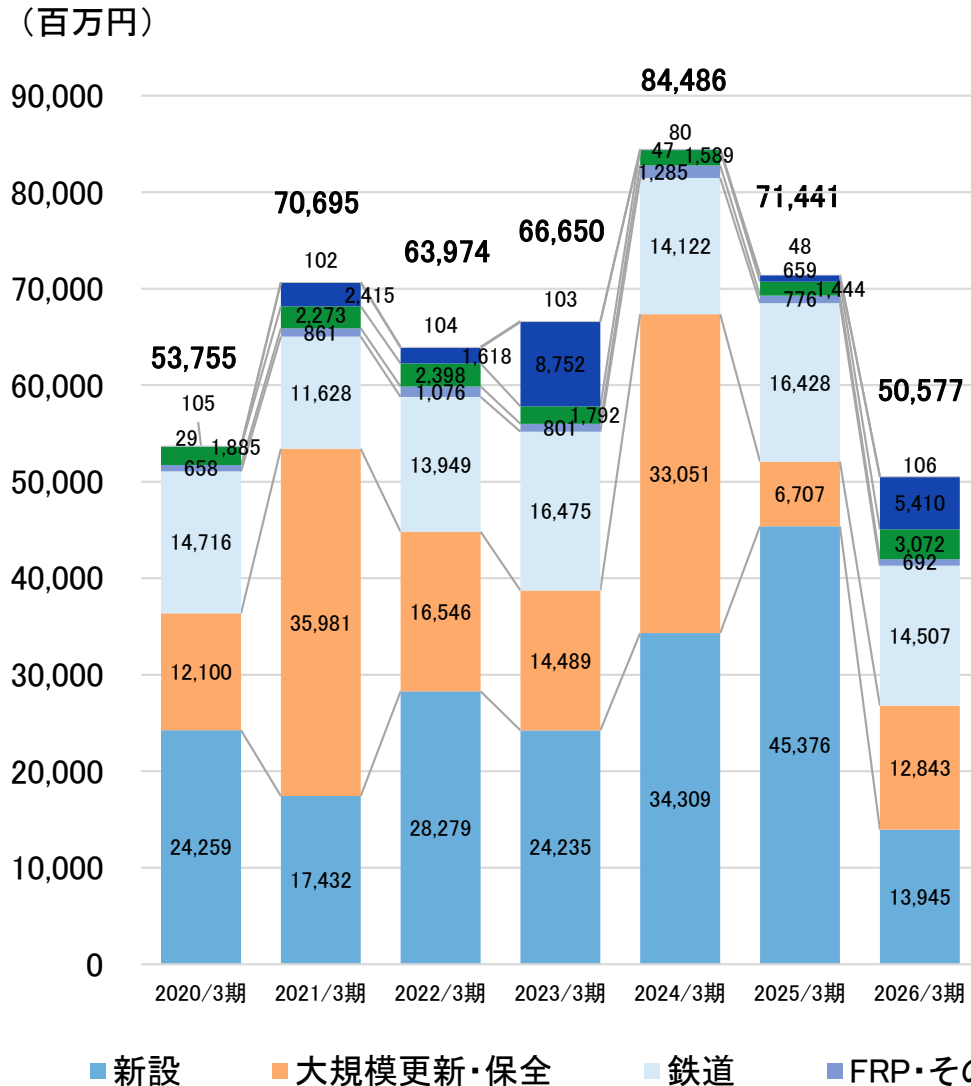
橋梁	新設	大規模プロジェクトを含む新設橋梁の設計・製作・施工計画・現場施工
	大規模更新・保全	高速道路の構造物を最新の技術を用いて建設当初と同等またはそれ以上の性能や機能を回復させる大規模更新工事と、既設橋梁の補修、拡幅、災害復旧、撤去、架け替え工事などの設計・製作・施工計画・現場施工
	鉄道	高い技術力を必要とする鉄道の渡河橋や跨道橋および跨線橋の設計・製作・施工計画・現場施工
	FRP・その他	FRPを用いた検査路や化粧板などの開発製品や特許技術などに関する販売、業務委託
大空間・特殊建築物	東京スカイツリーなどの高層タワーやエスコンフィールド北海道などのドームの施工計画・現場施工	
沿岸構造物	特殊な設計技術力を必要とする鋼製の沈埋函、ケーソン、ジャケット、浮消波堤などの設計・製作	
太陽光発電	旧工場跡地を活用した太陽光発電事業	

2026年3月期 事業別売上実績比率

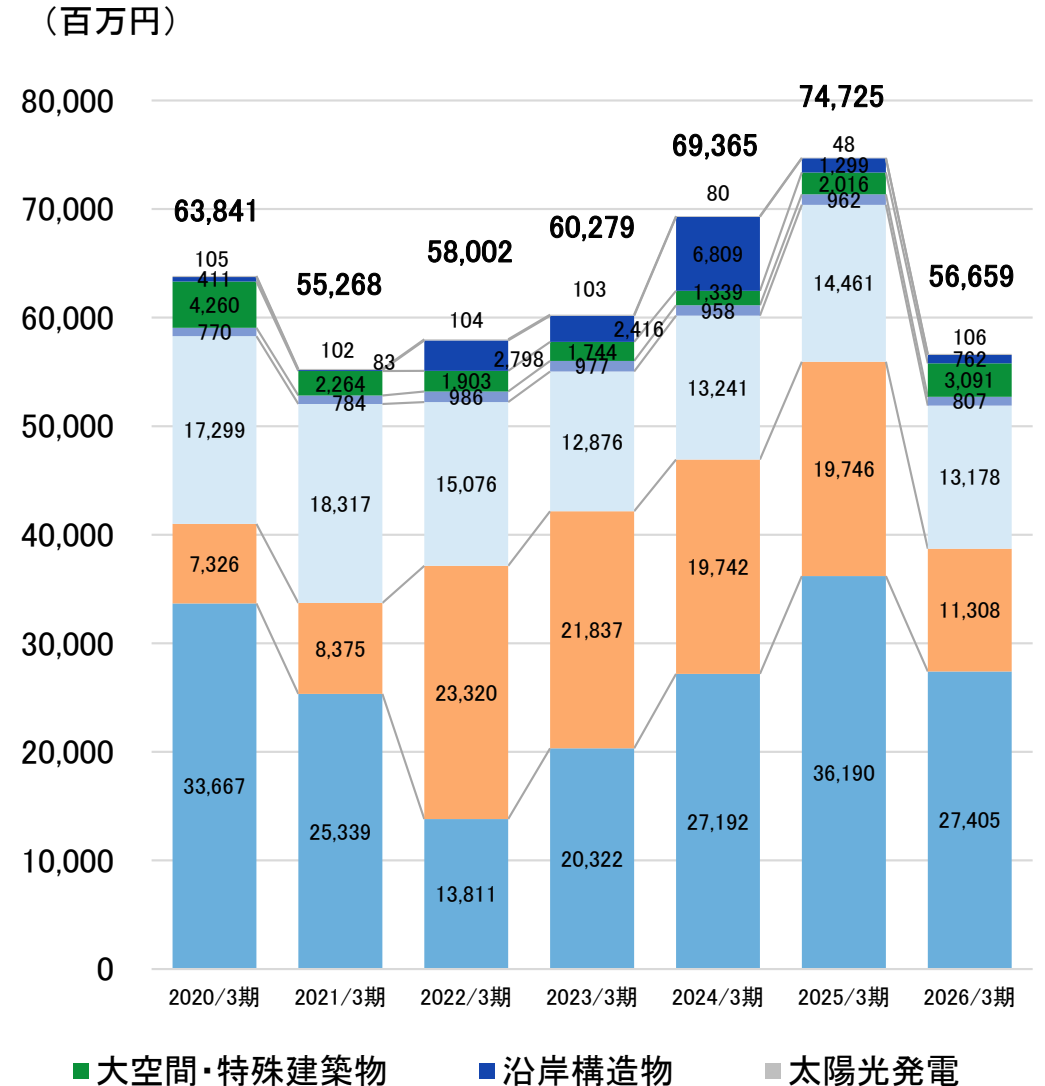


事業別実績(3)

受注高推移



売上高推移



貸借対照表、キャッシュ・フロー

自己資本比率は25/3末の45.0%から52.2%と上昇

主な貸借対照表の項目

(百万円)

	24/3末	25/3末	26/3末
資産合計	74,146	90,597	82,021
流動資産	51,316	66,744	53,795
固定資産	22,829	23,853	28,225
有形固定資産	13,911	15,484	17,887
無形固定資産	415	439	436
投資その他の資産	8,502	7,928	9,900
負債合計	27,223	42,024	32,032
流動負債	22,851	37,429	27,311
固定負債	4,371	4,594	4,721
純資産合計	46,923	48,573	49,988
株主資本	32,788	33,561	34,279
その他の包括利益累計額	7,215	7,162	8,562
非支配株主持分	6,918	7,849	7,147

売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により営業CFは増加
短期借入金の返済により財務CFは減少

主なキャッシュ・フロー計算書の項目

(百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,841	▲2,652	10,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,539	▲2,458	▲4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,802	2,498	▲10,980
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	5,499	▲2,612	▲4,131
現金及び現金同等物の期末残高	19,115	16,502	12,370

Ⅱ.2027年3月期業績予想と中期経営計画の進捗

中期経営計画 環境認識(1/2)

- ◆ 「責任ある積極財政」の考えの下、日本経済の強さを取り戻すため、「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(2025年11月21日閣議決定)およびその裏付けとなる令和7年度補正予算ならびに令和8年度予算が迅速かつ着実に執行されることが期待されている
- ◆ 一方で、当社グループの主力である橋梁事業においては、厳しい事業環境が次期中期経営計画(2027～2031年度)期間の前半まで継続する見込みであり、2027年3月期の発注見通しについても、新設関連で1,800億円、大規模更新・保全関連で1,950億円(いずれも当社推定値)と、いずれも前期実績を下回ると予想
- ◆ 新設関連においては依然として熾烈な受注競争が続いている

中期経営計画 環境認識(2/2)

- ◆ 更新・保全工事が必要となる箇所が増え続けている現状を踏まえ、高速道路の大規模更新工事(事業規模7兆円)の発注量は、緩やかに回復していくことが見込まれる
- ◆ 大阪湾岸線西伸部や名神湾岸連絡橋などの高難度ビッグプロジェクトが着実に進められているほか、第二関門橋を含む下関北九州道路(下北道路)も都市計画決定され、基本方針策定に向けた作業が進められている
- ◆ 「強い経済」を実現する総合経済対策の推進により、新設関連を含めた市場環境の回復なども期待されている
- ◆ 鉄道関連や大空間・特殊建築物において、引き続き施工難易度の高い再開発事業や連続立体交差事業、都市部の大中規模再開発事業などが数多く計画されている
- ◆ 中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えている

2027年3月期業績予想

前期実績を下回るも、2025年11月公表値を上回る見通し
 配当予想はバランスの良い資本政策を実施する方針のもと、配当性向100%相当を予定

(百万円)

	26/3期		27/3期		
	実績	前年比	2025/11公表値	業績予想	前年比
売上高	56,659	▲24.2%	57,000	55,000	▲2.9%
営業利益	4,525	▲50.6%	1,500	2,300	▲49.2%
経常利益	4,830	▲49.1%	1,600	2,400	▲50.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,264	▲32.7%	1,300	2,000	▲38.7%
1株当たり年間 配当金(円)*1	97.5	—	検討中	75.0	—
自己資本利益率 (ROE)	7.8%	—	3.2%	4.7%	—
受注高	50,577	▲29.2%	—	56,000	10.7%
受注残高	106,413	▲5.4%	—	107,413	0.9%

*1 2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり年間配当金は分割考慮後で表示

定量目標の振り返り(1/5)

- ◆ 現中期経営計画(2022～2026年度)を策定した2022年5月時点においては、新設関連における重量ベースでの発注量は減少傾向にあったものの、20万tを大幅に下回るとまでは予想せず
- ◆ 事業規模7兆円の高速道路の大規模更新工事をはじめとする大規模更新・保全関連についても、保全・更新が必要となる箇所が増え続けている状況を踏まえ、堅調に推移していくものと予想
- ◆ 中期経営計画期間前半においては、難易度の高い新設関連と大規模更新・保全関連などにおいて順調に受注を積み上げ、受注残高が1,000億円を突破
- ◆ 売上・利益についても堅調に推移し、2025年3月期においては中期経営計画最終年度の利益目標を超過達成

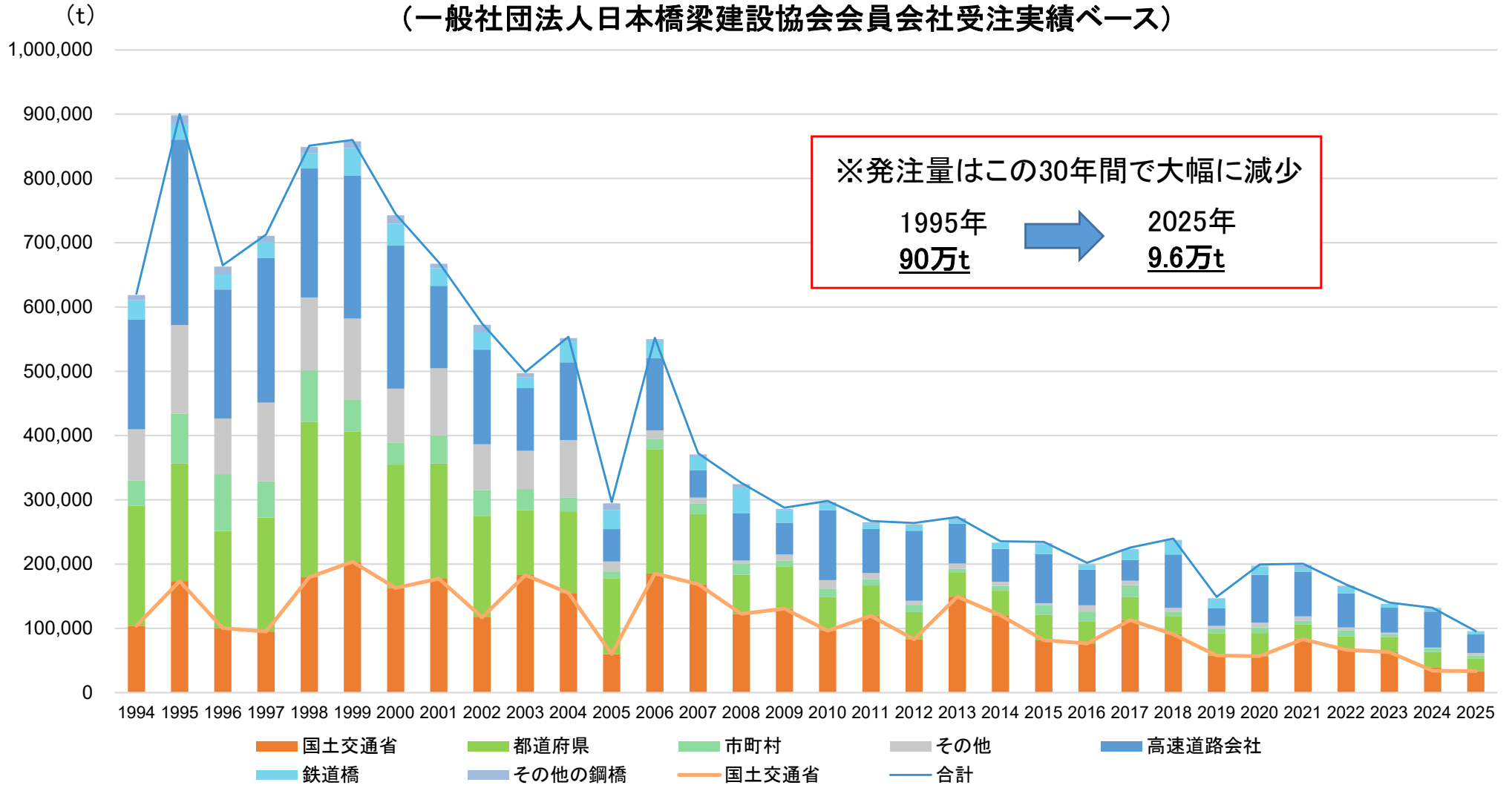
定量目標の振り返り(2/5)

- ◆ 一方で、技術的難易度の高い大規模更新・保全関連における詳細設計や第三者協議の遅れに伴う施工時期遅れなどの影響により、中期経営計画期間後半の売上・利益が落ち込むことが予想されるとして、2024年11月の決算説明会において売上・利益目標値を下方修正
- ◆ 物価上昇などの影響により、新設関連における重量ベースでの発注量がさらに減少
- ◆ 大規模更新・保全関連においても、既契約工事における追加予算が必要となったことなどの影響により、新規契約工事のみならず、技術提案・交渉方式により既に詳細設計取組中の案件についてまでも、工事規模を縮小・先送りする動きが急速に進展
- ◆ 激変した厳しい事業環境が次期中期経営計画期間前半まで続くことが予想されるため、2025年11月の決算説明会において、現中期経営計画最終年度の売上・利益目標値を再度下方修正

定量目標の振り返り(3/5)

鋼橋発注量(t)の推移

(一般社団法人日本橋梁建設協会会員会社受注実績ベース)



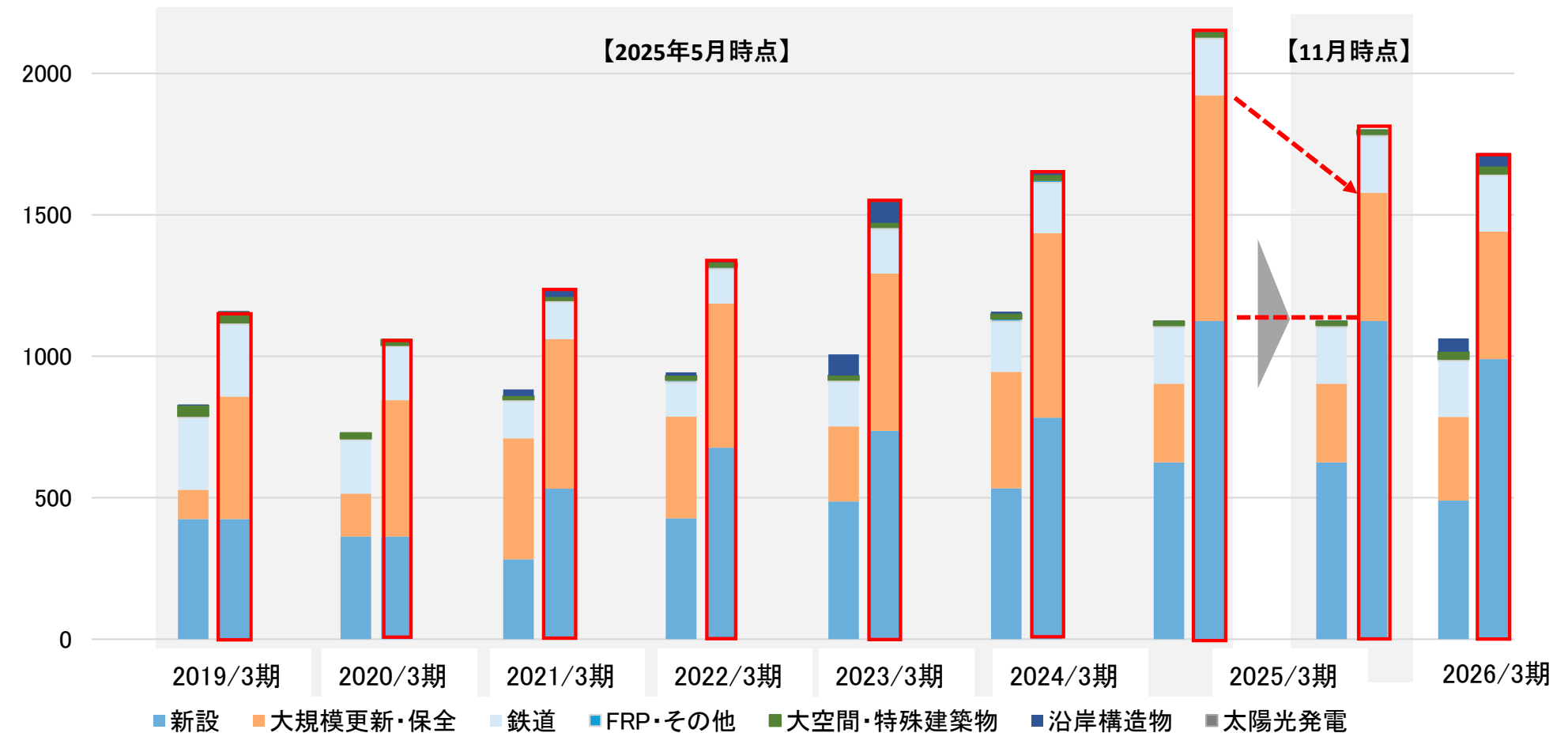
出所)一般社団法人日本橋梁建設協会

定量目標の振り返り(4/5)

受注残高の推移

(億円)

各年度棒グラフ
 左側: 受注残高
 右側: **受注残高** (技術提案交渉方式により優先交渉権を獲得した工事の想定工事規模を受注残高に加算したもの)



定量目標の振り返り(5/5)

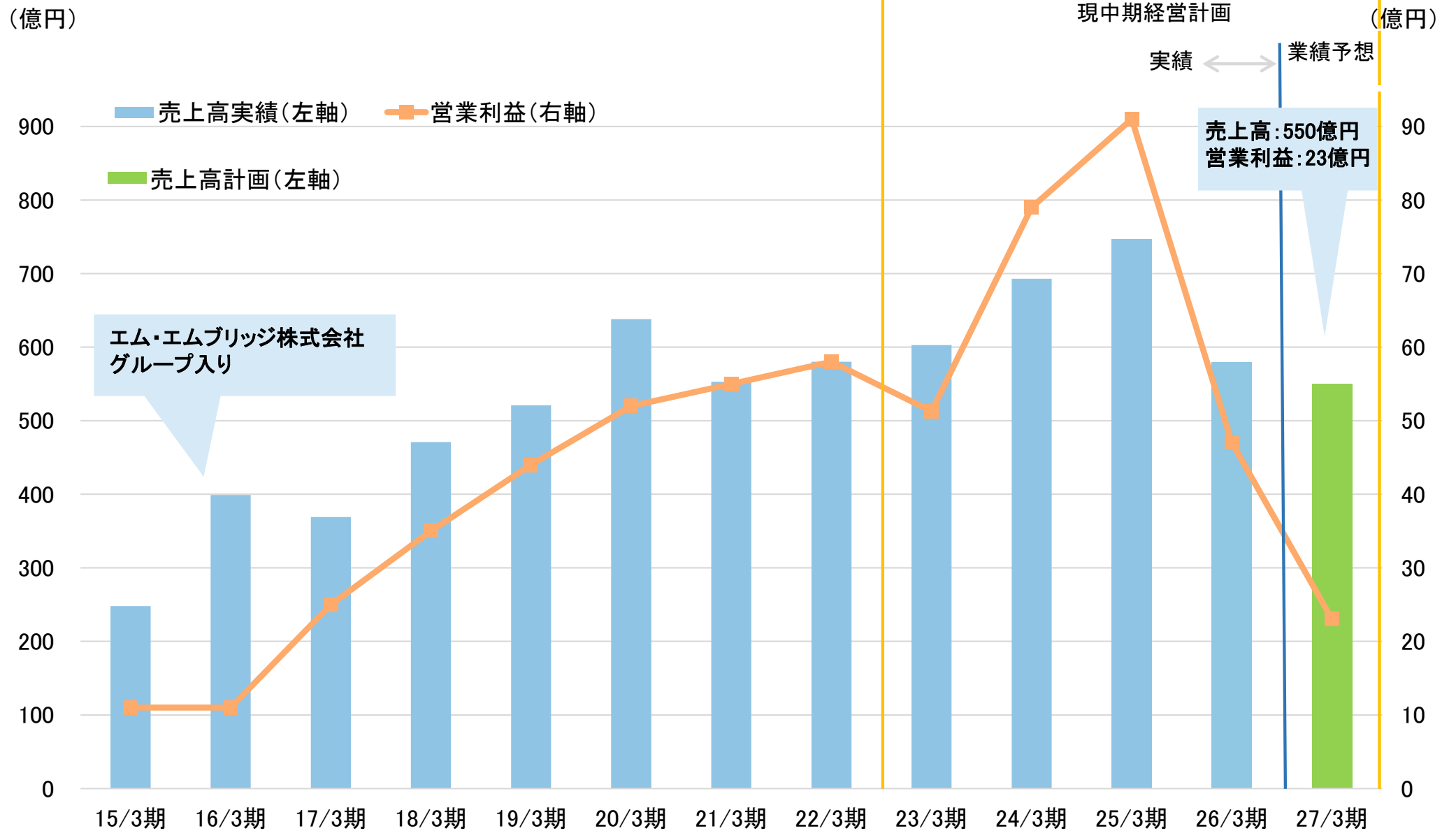


(百万円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	
	実績	実績	実績	実績	目標 25年11月 見直し時点	見通し
売上高	60,279	69,365	74,725	56,659	57,000	55,000
営業利益	5,127	7,904	9,157	4,525	1,500	2,300
経常利益	5,373	7,908	9,485	4,830	1,600	2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,077	4,354	4,851	3,264	1,300	2,000
1株当たり年間配当金(円)*1	35	96	97.5	97.5	検討中	75
自己資本比率	56.3%	54.0%	45.0%	52.2%	55%	59.3%
自己資本利益率(ROE)	8.9%	11.5%	12.1%	7.8%	3.2%	4.7%
総資本利益率(ROA)	8.6%	11.5%	11.5%	5.6%	2.1%	3.1%

*1 2023年10月1日および2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり年間配当金は分割考慮後で表示

売上高・営業利益の実績および見通し



株主還元の振り返り(1/2)

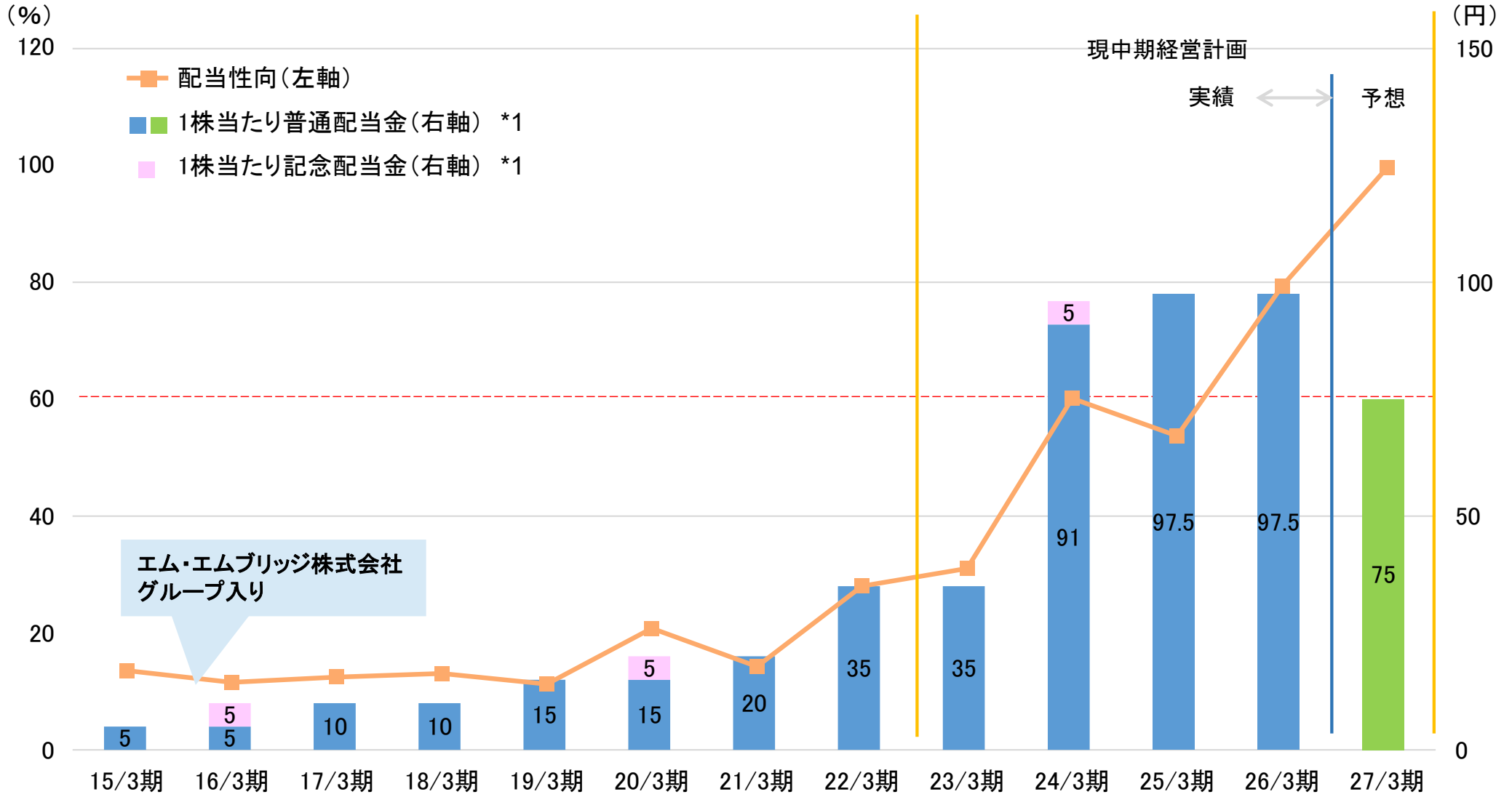
- ◆ 当社は、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としている
- ◆ この方針に基づき、中期経営計画を策定した2022年3月期より配当性向を30%と定める
- ◆ 2023年3月の東京証券取引所からの要請に基づき、同年8月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表し、「配当性向60%を目安として業績に応じた機動的な株主還元を実施し、自己資本の水準を適切にコントロール」するとの配当方針の見直しを表明

株主還元の振り返り(2/2)

- ◆ 現在は、次期中期経営計画期間後半に回復していくことが見込まれている事業環境に備え、当社が保有する高度な技術力や施工対応力にさらに磨きをかけ、力を蓄えるべき時期であり、中長期的に当社が飛躍するために必要な従業員還元と投資戦略を着実に遂行しつつ、財務の健全性を維持することが重要であると考え
- ◆ 売上・利益の減少局面においても、当社を支えてくださる株主の皆様へ報いるため、目標とする自己資本比率55%程度を維持しつつ、成長に必要な施策を講じた上で残る利益については、株主還元にあてることとする

株主還元の実績および見通し

配当予想はバランスの良い資本政策を実施する方針のもと、配当性向100%相当を予定



*1 2023年10月1日および2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり配当金は分割考慮後で表示

主要戦略の状況

主要戦略	進捗評価	取組状況	
1)新設橋梁ビッグプロジェクトへの参画	△	大阪湾岸道路西伸部新設橋梁ビッグプロジェクト(連続斜張橋)の詳細設計業務に鋭意取り組み中であるが、予算等の都合により想定よりも遅れて進捗	質・量共に 経営資源を揃える 当社の強みを 最大限に発揮できる プロジェクト
2)高速道路大規模更新工事の取り込み拡大	△	技術提案・交渉方式で優先交渉権を獲得して詳細設計対応中の案件において、工事規模の縮小・先送りの動きが継続しており、改善に向けて協議継続中	
3)民間の高難度工事への対応	◎	高い技術力が評価されている民間向け高難度工事(鉄道、大空間・特殊建築物、沿岸構造物関連工事)についても、複数の具体的案件に鋭意取組継続中	
4)技術開発の強化	○	ICT、DX関連会社や各種メーカーとの共同開発を進め、業務改善を推進中	
5)事業拡大・効率化に向けた設備投資	○	栗橋機材センターの更新工事完了・兵庫機材センター移転地の造成が完了・千葉工場新事務所棟の詳細設計が完了し、2026年1月に着工	
6)アライアンス強化	○	ゼネコンとの異工種JVにより大規模更新・保全関連工事の優先交渉権獲得引き続き複数の案件で異工種JVによる応札対応中	
7)開発商品の拡販	○	FRP検査路などの開発商品について、事業計画に基づき順調に拡販対応中	
8)ESGへの取り組み	○	非財務情報の開示を充実させた統合報告書2025を9月末に発刊 CDPの気候変動レポート2025において「B」スコアを獲得	

施策取り組みの状況

ゼネコン等との異工種JVにより受注した 2025年度に施工中の大規模更新・保全関連工事



市道高速1号他新洲崎工区改築事業(工事)
大林組・大豊建設・矢作建設工業・川田工業
・エム・エムブリッジ・宮地エンジニアリング
・瀧上工業・駒井ハルテックJV



中央自動車道(特定更新等)
中野橋床版取替工事(2023年度)
中日本高速道路株式会社
富士ピー・エス・宮地エンジニアリングJV



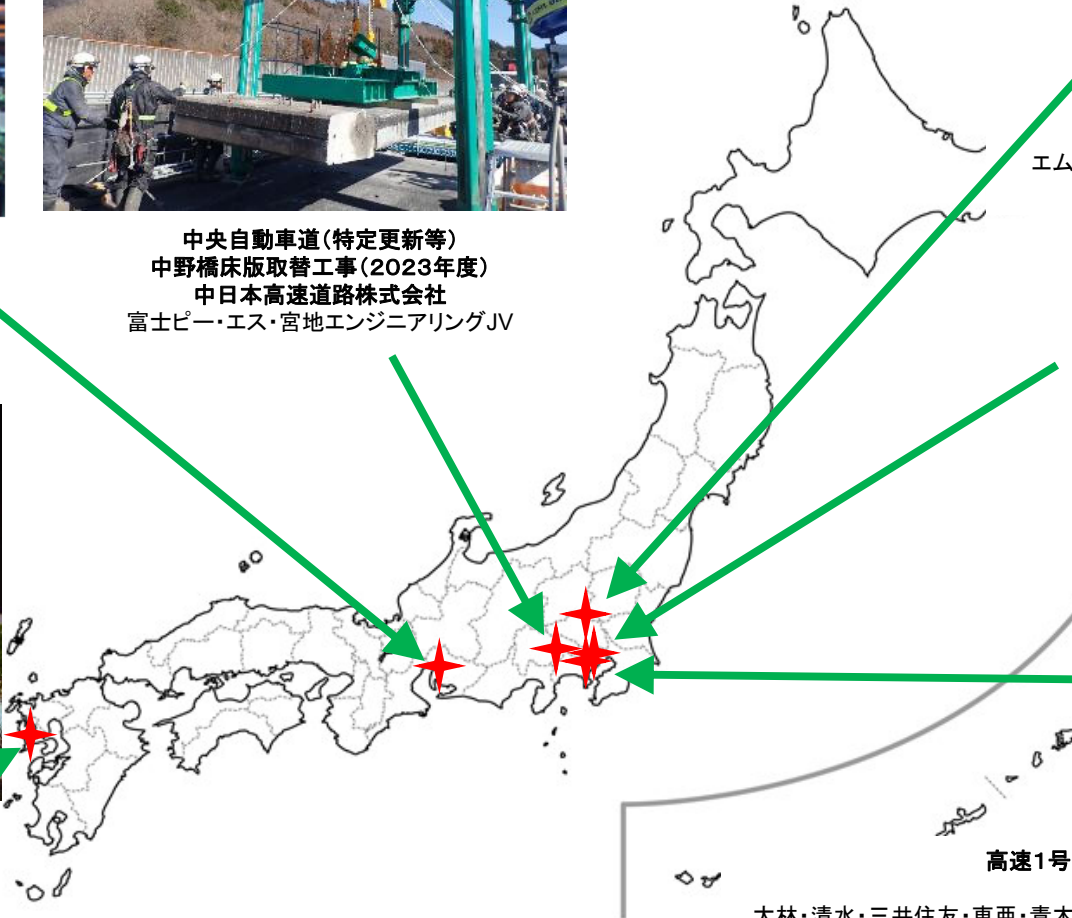
東北自動車道 利根川橋耐震補強工事
東日本高速道路株式会社
エム・エムブリッジ株式会社・鉄建建設株式会社



(改都心環状線(日本橋区間)高速6号
向島線接続地区上部・橋脚・基礎工事
首都高速道路株式会社
JFE・MMB・鹿島・東亜異工種JV



佐世保道路 佐世保高架橋(拡幅)工事
西日本高速道路株式会社
エム・エムブリッジ・瀧上工業・富士ピー・エスJV

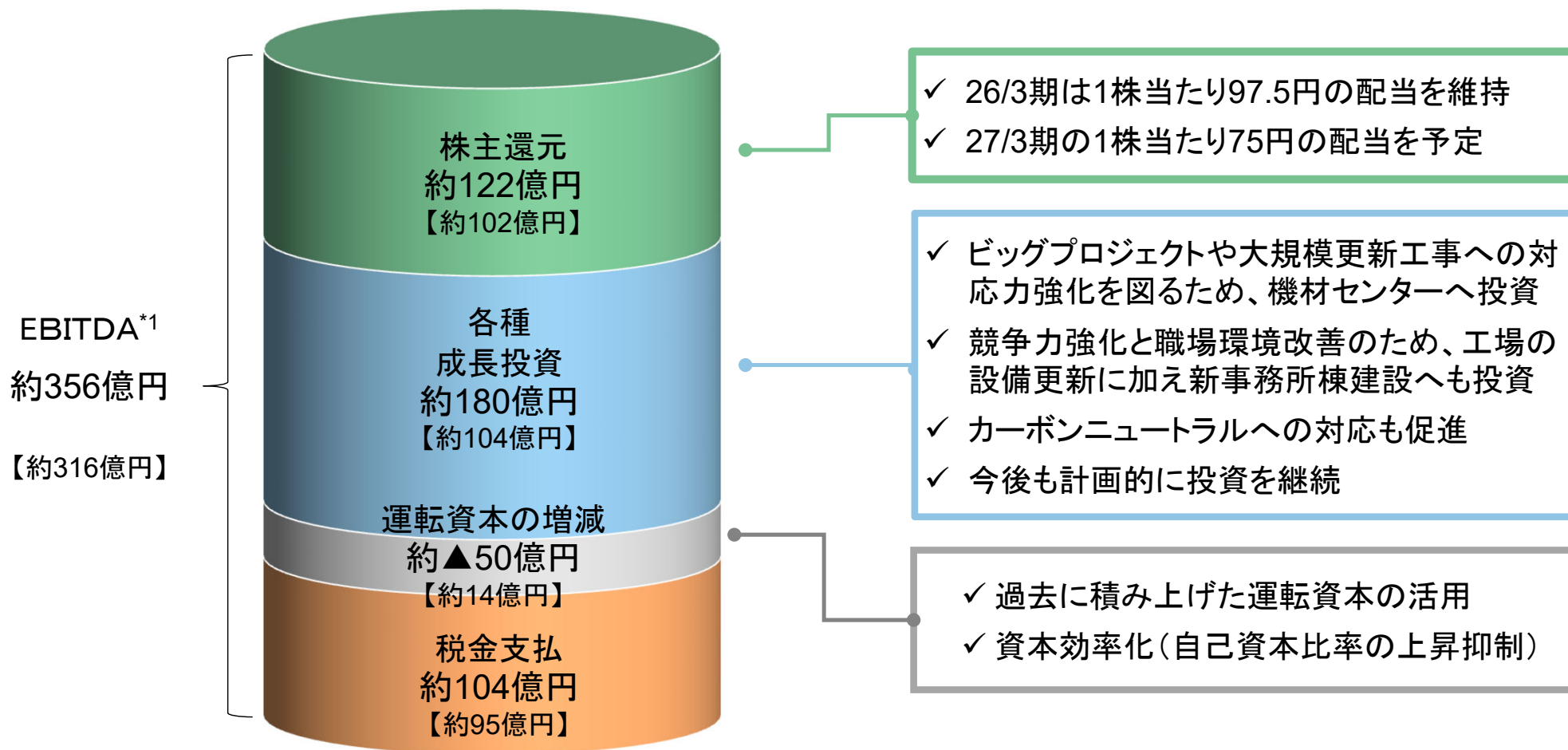


高速1号羽田線(東品川橋・鉸洲埋立部)更新工事
首都高速道路株式会社
大林・清水・三井住友・東亜・青木あすなる・川田・東骨・MMB・宮地異工種JV

資本戦略

資本効率にも留意しつつ、持続的成長のための投資や
一定の資本拡充など、バランスの良い資本政策を進めることを基本

2023/3期～2027/3期合計



*1 Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization

(注) 【 】内は2023/3期～2026/3期の実績累計

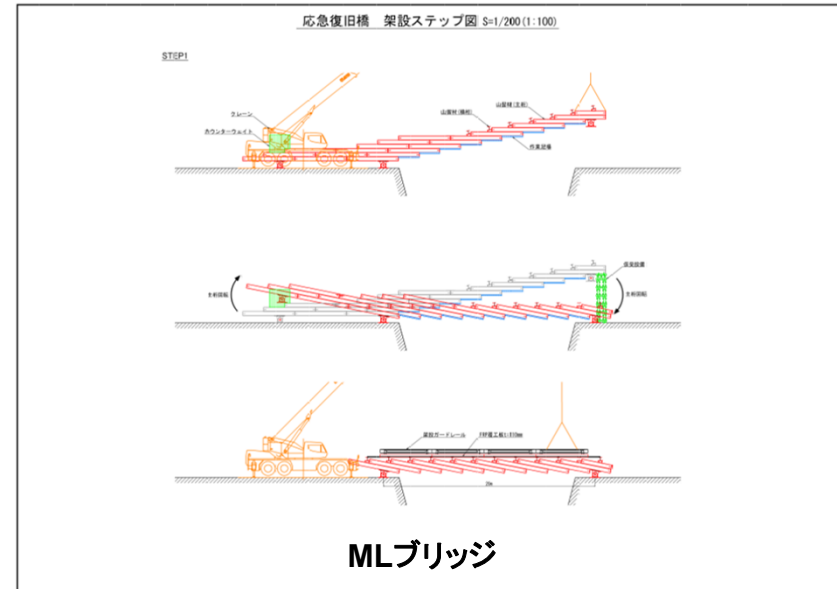
投資戦略(1/2)

		5年間の投資見込み金額	実績累計	投資の内容	投資累計金額の推移
生産能力の効率化・適正化	ヤードの整備・スペース効率化	1.5億円	0.2億円	塗装工場再構築は完了 仮組ヤードへの50t吊大型門型クレーン導入完了 その他の設備についても順次更新対応中	(億円) 
	塗装工場再構築	13.0億円	11.8億円		
	工場設備の更新・補修・建屋耐震補強	25.0億円	17.5億円		
	新事務所棟建設	60.0億円	23.4億円	建築確認申請が完了して2026年1月に着工	
	機材センターの改修	10.5億円	9.4億円	栗橋機材センターの保管倉庫・新事務棟建築完了	
	機材センターの設備更新	17.0億円	25.4億円	ヤード内門型クレーン等の設備を順次更新対応中	
	栗橋機材センター保管ヤード見直しの追加	10.5億円	—	代替地が見つからず、繰越となる可能性が高い	
	兵庫機材センターの移転拡張の追加	12.5億円	6.8億円	敷地の造成が完了し2026年2月に建築着工	
カーボンニュートラル対応	2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた具体的な施策の実施の追加	9.0億円	1.3億円	兵庫機材センターへ太陽光発電設備設置検討中	
事業ポートフォリオの拡大・適正化	新規事業開発	11.0億円	8.6億円	10件/年の新技術開発に継続して取り組み中 DXを活用した業務効率化に向けて鋭意対応中	
総合エンジニアリングの機能強化	技術開発				
		M&A	10~30億円規模を想定	—	持続的成長に資する案件があれば前向きに取り組むべく、準備対応中
成長投資合計		180~200億円規模を想定			

投資戦略(2/2)



床版取替機



新型送り装置



宮地エンジニアリング(株) 兵庫機材センター
造成後(写真の赤線内)

社会的課題への取り組み

グループとしての社会的課題への取り組み

自然災害に鋼構造スペシャリスト集団として対応

- ◆ 東日本大震災・福島県沖地震 東北新幹線高架橋緊急復旧
- ◆ 熊本地震 熊本城飯田丸五階櫓倒壊防止装備
第一白川橋りょう ケーブルクレーンを用いた撤去・復旧
- ◆ 東日本台風 日野橋の緊急復旧
- ◆ 令和2年7月豪雨 熊本県・球磨川流域 橋梁復旧工事

人材育成・ダイバーシティ推進

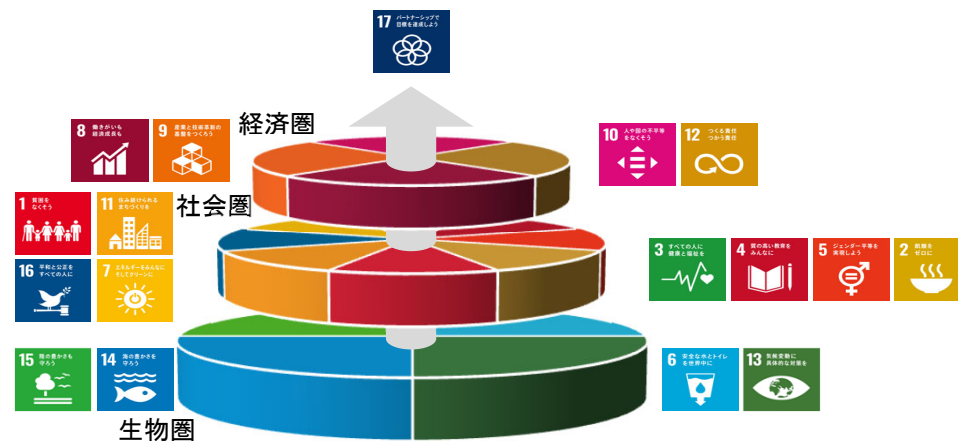
- ◆ えるぼし・くるみん認定の取得・維持に向けた取り組み
- ◆ 技術・技能および企業文化伝承への取り組み
- ◆ 人権方針および健康経営方針の策定
- ◆ イノベーションを生み出す職場環境の整備

環境への取り組み

- ◆ 松本工場跡地にて
太陽光発電設備稼働中
- ◆ 栗橋機材センターにて
太陽光発電設備設置完了
- ◆ GHG排出量(Scope1・2・3)および
シナリオ分析に基づくリスクと機会を開示
- ◆ 沿岸構造物の電気防食技術を用いた
サンゴ保全活動(生物多様性への取り組み)



CDPの「気候変動レポート2025」において、気候変動分野で「B」スコア、水セキュリティ分野で「B-」スコアを獲得



コーポレートガバナンス体制の整備

- ◆ 2021年6月 監査等委員会設置会社へ移行、指名・報酬委員会設置
- ◆ 2022年6月 取締役を7名(過半数の4名を社外取締役)体制へ移行
- ◆ 2023年6月 女性取締役1名就任(社外取締役)
- ◆ 2025年6月 女性取締役1⇒2名(社外取締役)

株主・投資家との対話強化

- ◆ 2024年4月 IR室をサステナブル経営推進室に改称
- ◆ 決算説明会を含め、IR面談・SR面談の実施を拡充
- ◆ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を開示

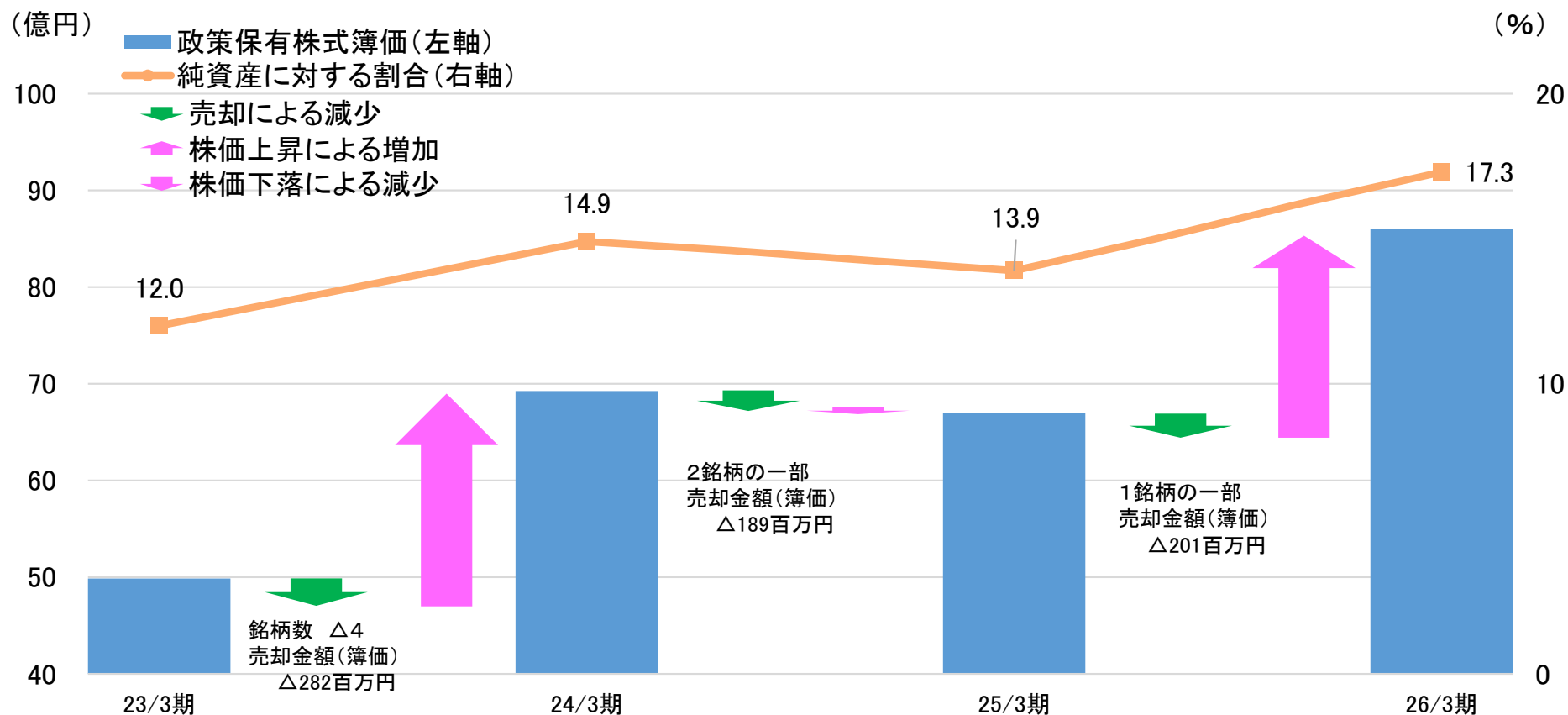
Ⅲ.次期中期経営計画に向けて

次期中期経営計画(2027~2031年度)に向けて

- ◆ グループとしての経営管理体制を一層強化し、激変している事業環境下においても安定した黒字体質を確固たるものとするよう努める
- ◆ グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社がワンチームとなり、持続的な成長と事業の発展を図る
- ◆ 国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事に適切に配分した最適経営を行う
- ◆ 技術開発やDX(デジタルトランスフォーメーション)に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進める
- ◆ グループの持続的成長を担保するための次期中期経営計画の具体的な内容については、現中期経営計画期間中に公表する予定

政策保有株式の縮減方針

次期中計期間も見据え政策保有株式簿価の純資産に対する割合を10%以下まで縮減へ



- ◆ 26/3期は簿価2.0億円相当の政策保有株式売却
- ◆ 政策保有株式の時価が大幅な上昇局面にあり、短期的には難しいものの次期中期経営計画期間も見据え、引き続き政策保有株式の縮減を推進

IV.株主・投資家との対話の実施状況等について

株主・投資家との対話の実施状況等について

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の取り組み

対話を行った株主・投資家の概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国内機関投資家等 SR面談17回、IR面談11回、決算説明会2回、工場見学会1回 ◆ 海外機関投資家等 SR面談3回、IR面談7回
株主・投資家との対話の主な対応者	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 代表取締役社長 池浦 正裕 ◆ 常務執行役員企画・管理部長 遠藤 彰信 ◆ 執行役員サステナブル経営推進室長 平岡 輝崇

株主への説明で理解を得られた事項

- ① 中期経営計画(2022～2026年度)における事業戦略や成長投資などの計画と実績および事業環境を踏まえて2024年11月および2025年11月の決算説明会において見直しを行った達成目標等
- ② 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2025年度)に基づく資本政策の考え方と実施状況
- ③ 統合報告書に基づく、過去の歴史を踏まえた価値創造プロセスとそれを実現する基盤の整備状況等について

株主との対話で得られた事項や取り入れた事項(前年度までの対話によるものも含む。)

- ① 統合報告書2025における内容の拡充(2025年9月発刊)
- ② 実効性の高い人権方針の策定(2025年5月より実施)
- ③ 持続的成長に向けた健康経営宣言の策定(2025年12月策定)
- ④ 女性取締役の増員(2025年6月より現状の7名中1名から2名へ増員)
- ⑤ 資本政策の見直し(2026年3月期の年間配当97円50銭の維持等)
- ⑥ 政策保有株式の縮減
- ⑦ 取締役交代に伴うスキル・マトリックスの見直し(2025年6月)
- ⑧ 取締役会実効性評価の拡充(2025年3月期有価証券報告書より開示拡充)
- ⑨ 執行体制の拡充(2026年4月および6月より執行体制拡充予定)

◆ 将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

◆ IRに関するお問合せ先

宮地エンジニアリンググループ株式会社
グループ企画管理本部 平岡、山越、大竹
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9番19号
TEL 03-5649-0111
E-mail meg.IR@miyaji-eng.co.jp

Appendix 1 – 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(1)



現状評価(2025/8/7開示時点)

2025年3月期ROE 12.0%

⇒目標とする自己資本比率を55%として見直した配当政策と好調な業績の効果から、中計目標値の10%を上回る

2025年3月末PBR 1.16倍

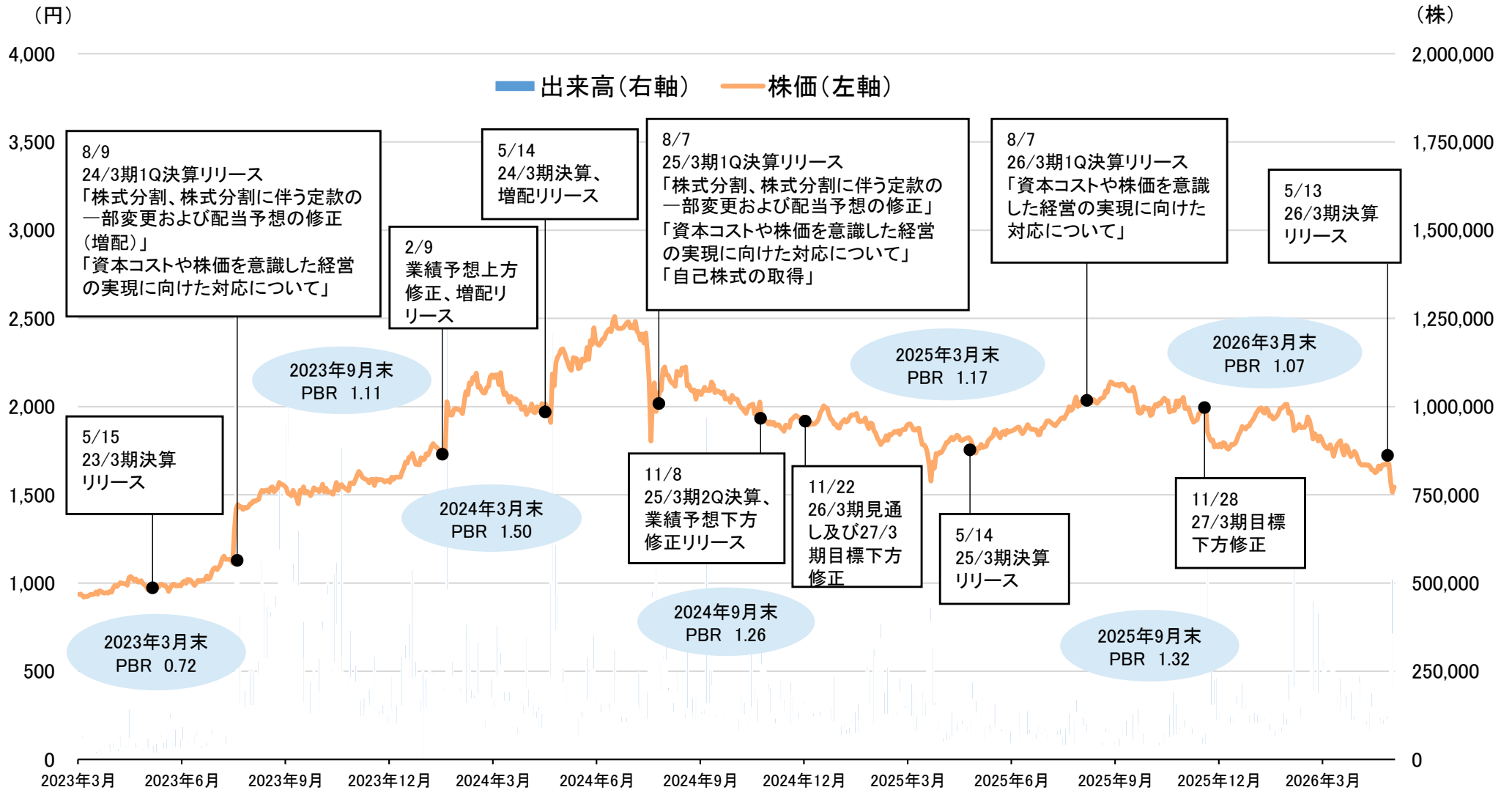
⇒2024年8月7日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の取り組みを市場から評価いただくよう努力した結果、目標とする1.0倍を上回る

	(百万円)					
	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
売上高	55,268	58,002	60,279	69,365	74,725	58,000
営業利益	5,501	5,810	5,127	7,904	9,157	4,700
親会社株主に帰属する当期純利益	3,808	3,406	3,077	4,354	4,851	3,000
自己資本比率	49.6%	54.0%	56.3%	54.0%	45.0%	目標55%
ROE	13.5%	10.7%	8.9%	11.5%	12.0%	目標10%
1株当たり純資産(円) *	1,107.44	1,226.24	1,304.49	1,469.70	1,535.65	—
期末株価(円) *	592.25	865.0	935.0	2,192.5	1,784.0	—
PBR(倍)	0.53	0.71	0.72	1.49	1.16	—

* 2023年10月1日および2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり純資産・期末株価は分割考慮後に修正

株価動向

株価・出来高推移



(注)2023年10月1日、2024年10月1日にそれぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって分割、株価・出来高は分割考慮後に修正

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2) 宮地エンジニアリンググループ株式会社

今後の取り組み

6つの取り組みを通じて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図り、ROE10%を目標とし、中長期的な持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります

<p>(1) 中期経営計画(2022~2026年度)の達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 物価上昇などの影響で新設工事の発注量が減少し、既契約工事の追加予算増加や新規契約工事の規模縮小が進むなど、市場環境が大きく変化している ◆ 技術的難易度の高い大規模工事では、詳細設計や第三者協議の影響で施工時期が遅延し、これらを踏まえて2026年・2027年の業績見直しを見直した ◆ 持続的成長のため、経営資源を主要工事分野に適切配分し、技術開発・DX推進・人材育成・働き方改革などを強化し、見直した中期経営計画の超過達成を目指す
<p>(2) 積極的なIR活動の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サステナブル経営推進室を中心に、株主・投資家との積極的な対話を実施。2024年度は決算説明会2回、SR・IR面談(1on1)計59回、工場見学会6回を開催し、理解促進に努めた ◆ 海外投資家への情報発信強化のため、英文サイトの開設や各種開示資料の英文公開を2023年度から開始し、今後も継続予定 ◆ 2025年度も積極的な対話を継続し、統合報告書2025は9月30発刊

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(3)



今後の取り組み

(3) 自己株式取得について	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2024年8月8日に、機動的な資本政策の一環として自己株式(350,000株、約2.6%)を取得 ◆ 役員報酬制度の見直しなど、金庫株の有効活用についても検討していく予定
(4) 株式分割の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2023年10月1日と2024年10月1日に1株を2株にする株式分割を実施し、発行済株式総数は27,677,816株となった ◆ 株式分割により投資単位が下がり、株主数が大幅に増加(2023年3月末3,554名→2025年3月末31,222名)、流動性も向上した
(5) 配当政策の継続 (資本効率を意識した機動的な株主還元の実施)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 株主還元の維持・拡大を基本方針とし、配当の維持・増配やROE10%達成を目指しつつ、資本効率や自己資本水準の適切なコントロール、持続的成長のための投資も重視している ◆ 必要な自己資本は月商の7カ月分(年間売上高の60%)程度とし、自己資本比率55%を目標としている ◆ 2026年3月期の株主還元は総還元性向60%を目安、1株当たり97円50銭を下限とする方針
(6) 政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取引関係維持などを目的に政策保有株式を保有し、毎年業績・株価等を多角的に検証し、意義が薄い場合は縮減を進めている ◆ 中期経営計画期間中に政策保有株式の帳簿価額割合を連結純資産の10%以下にする方針で、2024年度は2銘柄を一部売却、過去5年間で9銘柄を縮減 ◆ 2025年3月末時点での割合は13.9%であり、今後2年間で計画的な売却を進め、目標達成を目指している

Appendix 2 - 会社概要

<宮地エンジニアリンググループの経営理念>

橋梁、建築、沿岸構造物等の
社会インフラの建設、維持・補修の事業を通じ、
豊かな国土と明るい社会創りに貢献する

宮地エンジニアリンググループについて(2/3)

当社グループの事業会社である宮地エンジニアリングとエム・エムブリッジは、国土交通省、高速道路会社等の官公庁から発注される橋梁の製作・施工を主力事業としております



発注者の発注枠内で経営していく受注産業であり、

その発注量は道路インフラ投資への官公庁の予算に左右されます

公共事業の受注は入札で決まるため、計画的に受注をする事ができない



受注を平準化して計画生産を行う事が難しく、損益に山谷が発生することがあります

宮地エンジニアリンググループについて(3/3)

◆ 主力の新設橋梁事業では、

高度成長期の橋梁技術発展に大きく貢献した首都高速の江戸橋ジャンクションに始まり、本州と九州を結ぶ関門大橋や明石海峡大橋をはじめとする多くの本州四国連絡橋、東日本大震災復興のシンボルである気仙沼湾横断橋、東京湾でも特に夜景が美しい東京ゲートブリッジ・レインボーブリッジ・横浜ベイブリッジ等、名だたる長大橋の設計・施工技術の実績があります

◆ 新幹線や鉄道上に架かる難易度の高い橋梁建設工事では、

長年にわたり培ってきた高い技術力と専門の職人集団の技能を活かした現場安全施工で高い評価と絶大なる信頼をいただいております

◆ 「特殊建築物の施工」および「沿岸構造物の設計・製作技術」は実績に基づいた

高い技術力が要求され、当社グループ以外で対応できる会社は限定されています


会社概要

本店所在地	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
代表者	代表取締役社長 池浦 正裕
創業	1908年9月
資本金	30億円
連結売上高	566億円 (2026/3期)



宮地エンジニアリンググループ株式会社

100%出資(連結)



宮地エンジニアリング株式会社 (MEC)

橋梁・鉄骨その他鋼構造物の設計、製作、架設、据付、維持補修、
プレストレストコンクリートの設計、製作並びに土木工事の施工、
工事管理、鉄骨・鉄塔・大空間構造物組立

51%出資(連結)



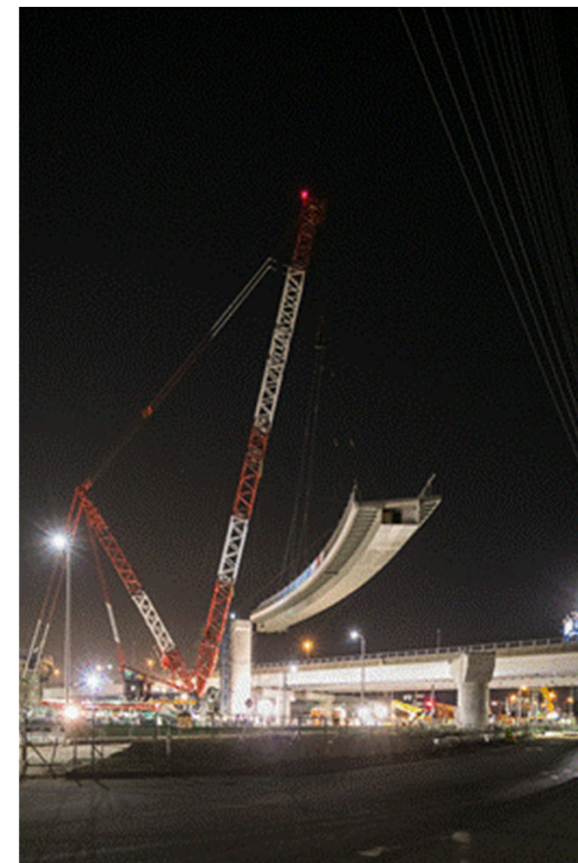
エム・エムブリッジ株式会社 (MMB)

橋梁、沿岸構造物等の設計、製造、据付、販売 および修理

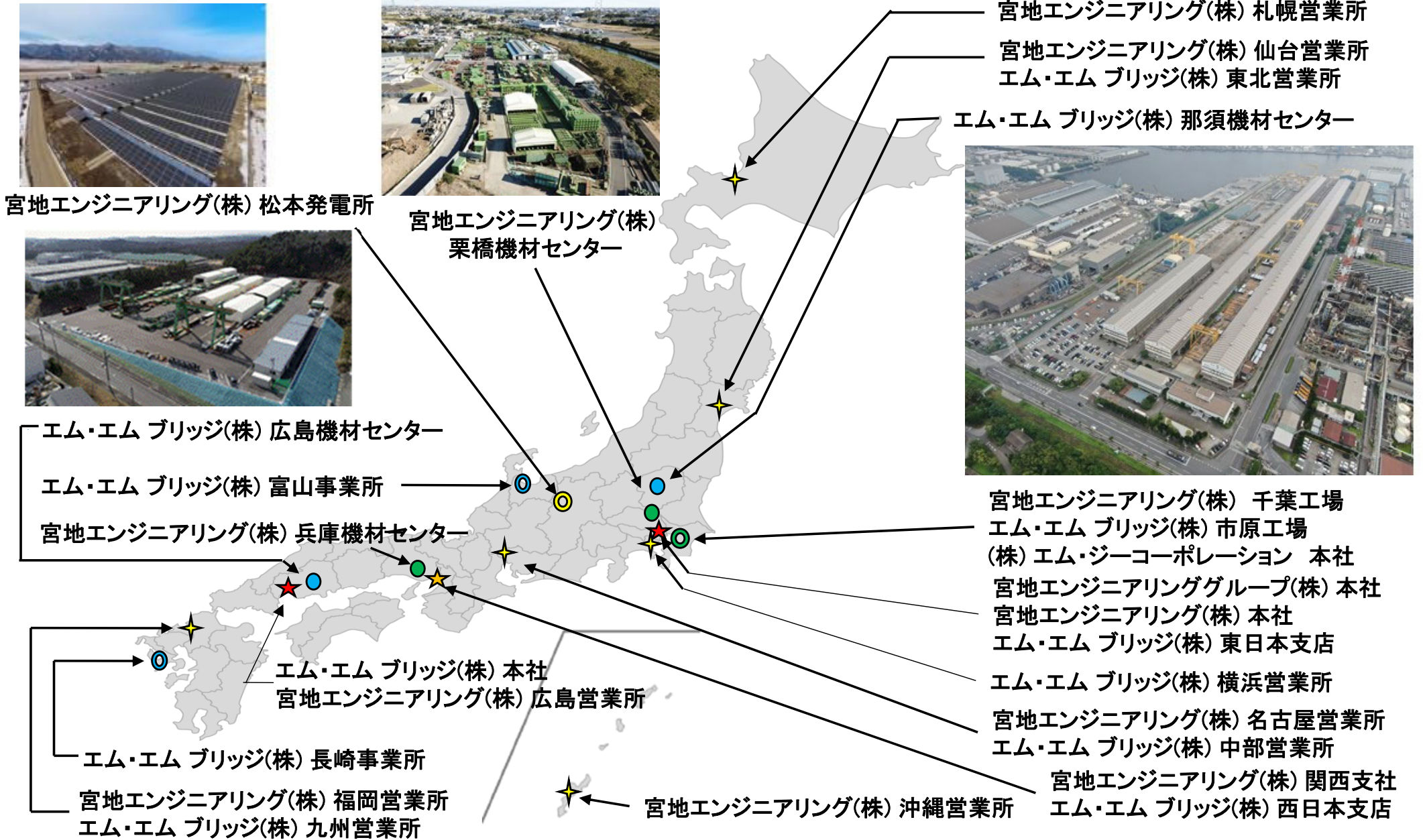
100%出資(非連結)

株式会社エム・ジー・コーポレーション

鋼構造物の設計・製作・架設、ボルト・溶接材料等の販売、
人材派遣業務、他



事業所および活動拠点



主なプロジェクト実績(長大橋・道路橋)

■ 過去から脈々と続く高難度のプロジェクト経験により高い技術を蓄積

～1970年代



関門橋(1,068m)

逐次剛結の先端技術で架設

土木学会「田中賞」

1980～90年代



明石海峡大橋(3,991m)

当時、世界一の吊り橋

土木学会「田中賞」

2000年代以降



東京ゲートブリッジ(2,618m)

日本2位のトラス橋

土木学会「田中賞」



首都高速江戸橋JCT

首都高の最難関工事



港大橋

日本一のトラス橋

土木学会「田中賞」



多々羅大橋(1,480m)

日本一の斜張橋

土木学会「田中賞」



有明筑後川大橋

日本初の橋梁形式

土木学会「田中賞」



気仙沼湾横断橋(1,344m)

東日本大震災復興の象徴

土木学会「田中賞」

主なプロジェクト実績 (鉄道関連・大空間・特殊建築物・沿岸構造物)



- 高難度の施工技術を要する鉄道橋建設に数多く参画
- 大空間・特殊建築物においても、東京タワーをはじめ多くのプロジェクト経験を有しノウハウを蓄積

～1970年代

1980～90年代

2000年代以降

橋梁 (鉄道関連)



東海道新幹線江川橋梁



東海道新幹線箕輪架道橋



東海道新幹線50K900付近さがみ縦貫道路16号橋

大空間・特殊建築物



東京タワー(333m)



神戸ポートタワー(108m)



バンテリンドームナゴヤ



東京スカイツリー (634m)



大和ハウスプレミストドーム



東京アクアティクスセンター

沿岸構造物



南本牧鋼製ケーソン



東京港海の森トンネル沈埋函

当社グループの強み

大規模案件・高難度案件への参画を可能とさせる業界屈指の総合力

設計・製作

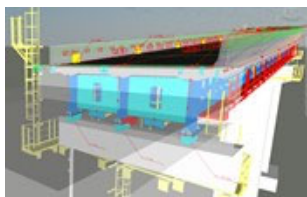
計画・架設

数多くのプロジェクト実績に裏打ちされた確固たる技術力

大規模プロジェクトに投入可能な人的リソース

経営資源を質・量共に揃える当社グループだからこそ持ち得る強み

業界トップクラスの詳細設計力および技術開発力
ICT関連会社と協力して、Click3D、CIM-GIRDER、CIM-SLABの3種類のCIMシステム等を開発



戦略・特殊機材の保有

業界屈指の手延べ機保有量
日本一のアーチ橋を架設したケーブルクレーン設備

機材を保有していることだけでなく
扱える人材の多さと技術の高さが当社の強み

高技能集団との連携

高度な技術力を有する特殊職集団との連携は
事業成立に必要不可欠

例) ケーブルクレーン



急峻な山間部等で通常クレーンの侵入が困難な場所で使用



職人の外部ネットワークにより
高度な工事に対応するリソースを確保

自社工場保有が可能とさせる製作能力



海上長大橋の大ブロック製作対応も可能
業界有数の生産能力を保有

当社が建設に参加した巨大構造物 I

本州四国連絡橋



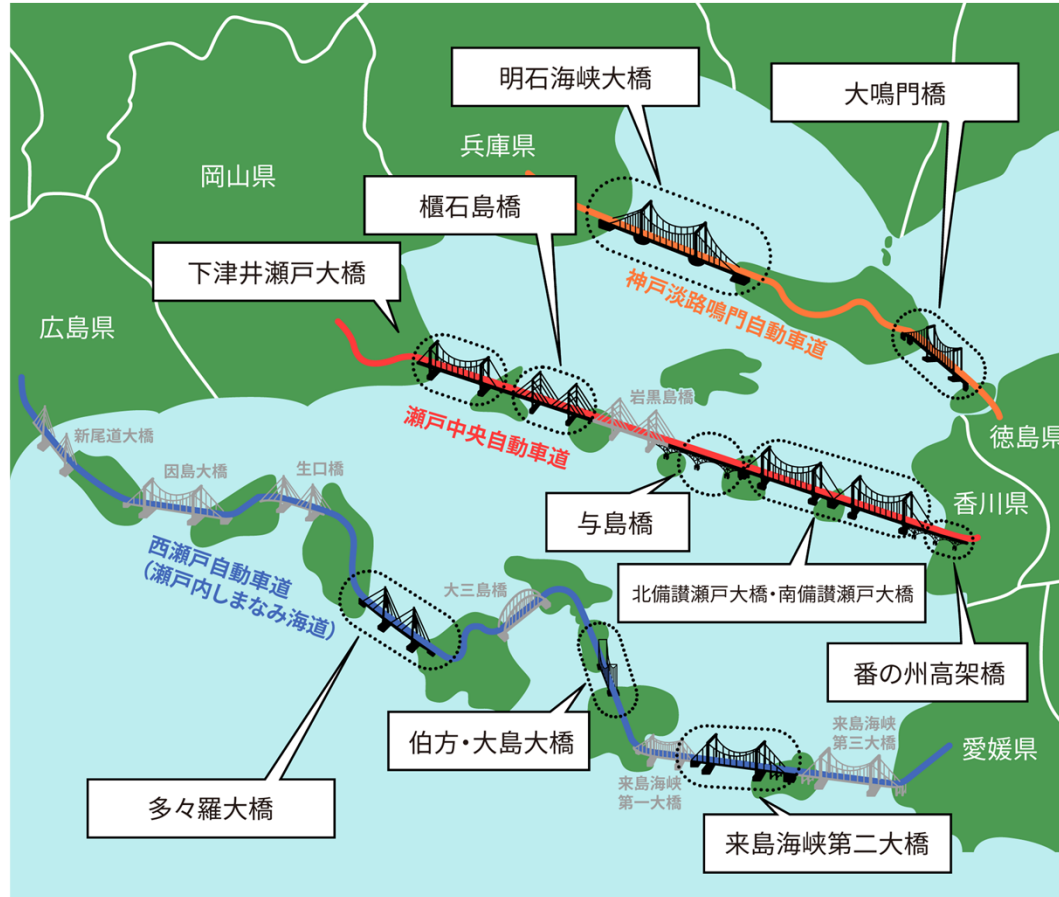
下津井瀬戸大橋



多々羅大橋



来島海峡第二大橋



明石海峡大橋



大鳴門橋



北備讃瀬戸大橋・南備讃瀬戸大橋

当社が建設に参加した巨大構造物Ⅱ

タワー



東京スカイツリー



東京タワー



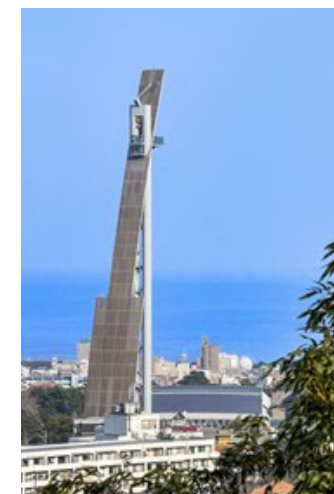
福岡タワー



水戸芸術館シンボルタワー



神戸ポートタワー



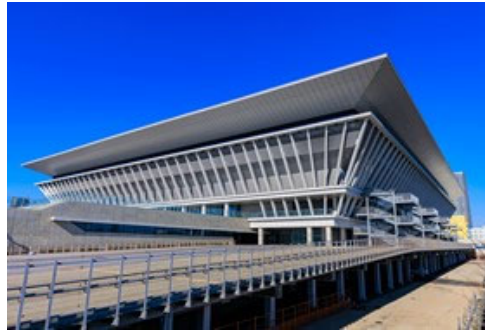
大分グローバルタワー

当社が建設に参加した巨大構造物Ⅲ

ドーム等



エスコンフィールドHOKKAIDO



東京アクアティクスセンター



みずほPayPayドーム福岡



レゾナックドーム大分



キューアンドエーススタジアムみやぎ



バンテリンドーム ナゴヤ



ニプロハチ公ドーム



大和ハウスプレミストドーム



日産スタジアム